

前回までの論点に対する事務局の考え

【本資料の位置づけ】

- これまでの審議でのご意見のうち、「協働プロジェクト」や「SDGsとの関係性」に関するものについて、現状や今後の作業における事務局の考え方をお示しするものです。
- 意見内容は以下のとおりです。

1 協働プロジェクト全般に対するご意見

- 協働プロジェクト全般に関する説明を計画の前段（第1期実行計画の枠組み）で記載すべき。【第3回】
- 協働プロジェクト全般を説明する際に、SDGsや持続可能といった観点の説明を補足すべき。【第7回】
- 各プロジェクトの担当部署や、各プロジェクトと各施策の関係性を明記すべき。【第7回】

2 SDGsの関係性に関するご意見

- 小田原市はSDGs未来都市であるため、総合計画においてSDGsの概念を反映されるべき。【第7回】

1 協働プロジェクト全般に対するご意見①

- 協働プロジェクト全般に関する説明を計画の前段（第1期実行計画の枠組み）で記載すべき。【第3回】

【事務局の考え】

- 協働プロジェクトの考え方や、30の施策との関連性などについては、第1期実行計画の枠組み（行政案：P14～17）にも記載し、本計画における協働プロジェクトの位置づけに関する説明を補強します。

現行（行政案：P14～17）

第1期実行計画の枠組み

1 実行計画の役割

2 施策や事業の評価による進行管理

- (1) いのちを大切にする小田原
ア 市民一人ひとりが尊重され、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまち
- (2) 自然環境の恵みがあふれる小田原
ア 将来にわたり自然環境の恵みがあふれ、暮らしや営みと調和するまち
- (3) 未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原
ア 課題を乗り越え自ら未来を切り拓く人が育つまち
イ 地域コミュニティの絆が結ばれ、地域の個性が発揮できるまち
- (4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原
ア 豊かな資源の基に産業が育ち、地域経済の好循環が生まれるまち
イ 多彩な文化が息づき、市民が誇りと愛着を持てるまち
- (5) 安心して暮らすことができる小田原
ア 暮らしやすく快適に住み続けることができるまち
イ 市民の思いや願いが実現される、確かな行政運営基盤を備えたまち

3 実行計画の推進における視点

- (1) 行政改革との連動
- (2) SDGsとの関係性

修正の方向性

第1期実行計画の枠組み

1 実行計画の役割

2 施策や事業の評価による進行管理

- (1) いのちを大切にする小田原
ア 市民一人ひとりが尊重され、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまち
- (2) 自然環境の恵みがあふれる小田原
ア 将来にわたり自然環境の恵みがあふれ、暮らしや営みと調和するまち
- (3) 未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原
ア 課題を乗り越え自ら未来を切り拓く人が育つまち
イ 地域コミュニティの絆が結ばれ、地域の個性が発揮できるまち
- (4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原
ア 豊かな資源の基に産業が育ち、地域経済の好循環が生まれるまち
イ 多彩な文化が息づき、市民が誇りと愛着を持てるまち
- (5) 安心して暮らすことができる小田原
ア 暮らしやすく快適に住み続けることができるまち
イ 市民の思いや願いが実現される、確かな行政運営基盤を備えたまち

3 実行計画の推進における視点

- (1) 行政改革との連動
- (2) SDGsとの関係性

(3) 施策と協働プロジェクトの関係性について

1 協働プロジェクト全般に対するご意見②

- 協働プロジェクト全般を説明する際に、SDGsや持続可能といった観点の説明を補足すべき。【第7回】

【事務局の考え】

- 本市が進める「持続可能なまちづくり」において、なぜ協働プロジェクトが必要であるのかといった視点の記述を検討します。

○ 基本構想における本市のまちづくりの理念

- 国全体で人口減少などが進む中、人口構造の変化を正面から受け止めつつ、地域課題を解決していく
- まち自体が持つ力を高め、その生産性を向上させて持続可能な地域社会の創造を目指す



- ① 地域資源を最大限に活用すること
- ② 暮らしと営みを支えるために必要な要素や仕組みを整えること

★7つの協働プロジェクトとは

小田原が持続可能なまちとなり、より豊かなかたちで小田原を次の世代に手渡すための実践

- 地域資源の活用とともに、まちの持続可能のために必要な「担い手の育成・確保」をこれまで以上に強化
- 推進手法として、市民や地域団体、企業、大学など様々な主体との「協働」に着目
 - ⇒ 暮らしや営みに直結する「地域での支えあい」「こども・若者の参画」「地域でのつながり」など分野に捉われない担い手の育成・確保を特に重視するプロジェクト（No.1、3、4）
 - ⇒ 本市の地域資源である「自然環境」「産業」「文化・歴史資産」「まちなみ・まちづくり」を最大限に活用するためのプロジェクト（No.2、5、6、7）

1 協働プロジェクト全般に対するご意見②

- 協働プロジェクト全般を説明する際に、SDGsや持続可能といった観点の説明を補足すべき。【第7回】

【事務局の考え】

- 協働プロジェクトとSDGsの関係性は以下のとおりです。
- 担い手育成を重視するNo.1、3、4は主に社会面が関連し、No.2、5、6、7は複数の側面が連動すると考えています。

No.	プロジェクト名	SDGsとの関係			アクション名	SDGsとの関係		
		環境	社会	経済		環境	社会	経済
1	ケアタウンの実現		◎		<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉計画の策定と推進 ● つなぎ、つながる相談支援の推進 ● 地域主体の支え合い活動の促進 		◎	
2	地域循環共生圏の構築	◎	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境課題の解決に向けた環境再生プロジェクトの展開 ● 次世代に自然環境をつなぐネイチャーポジティブの推進 ● 電力地産地消プラットフォームの構築等によるエネルギーの地域自給 	◎	○	
3	こども未来共創		◎		<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援団体の活動促進、連携強化 ● すべてのこどもに優しいまちづくりの推進 ● こどもの多様な居場所づくりの推進 ● こども・若者の活躍促進 		◎	
4	人と地域のつながり創出		◎		<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代と地域活動との接点（関わりしろ）の創出 ● 農と食を介した多世代交流の場のためのエディブル・スクールヤードの展開 ● 市民活動団体と多様な主体との協働の促進 		◎	
5	地産地消による地域経済循環	○	○	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産物の地産地消の推進 ● 小田原ならではの地場産品の販路拡大支援・新たな特産品の開発 ● 「健やかな食のまち」の推進による「食」の消費拡大 	○	○	◎
6	小田原ならではの文化によるまちづくり		◎	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 小田原三の丸ホールを軸として、まちなかの様々な場所における文化・芸術に触れる機会の創出 ● まち歩きと連携した歴史的建造物などの文化資源の磨き上げと利活用 		◎	○
7	未来を創る都市デザイン		◎	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 小田原駅周辺地区のまちの再生に係る検討 ● 地域交通のり・デザイン 		◎	○

1 協働プロジェクト全般に対するご意見③

- 各プロジェクトの担当部署や、各プロジェクトと各施策の関係性を明記すべき。【第7回】

【事務局の考え】

- 現時点での「各プロジェクトの担当部署・関連部署」、「各プロジェクトと関連する施策」は以下のとおりです。

No.	プロジェクト名	関連部署 (赤字：担当所管)	関連施策																													
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1	ケアタウン の実現	福祉政策課、生活援護課、高齢介護課、障がい福祉課、健康づくり課、子ども若者支援課、保育課、人権・男女共同参画課、地域政策課	◎	○	○	○	○			○							○															○
2	地域循環共生圏 の構築	環境政策課、環境保護課、ゼロカーボン推進課									◎	◎	◎						○	○									○			○
3	こども 未来共創	子育て政策課、子ども若者支援課、障がい福祉課、青少年課、地域政策課、教育総務課			○		◎		○					◎	○	○	○															○
4	人と地域の つながり創出	地域政策課、教育指導課、農政課、保育課、教育総務課、青少年課	○	○			○							○	○	○	◎		○							○						○
5	地産地消による 地域経済循環	産業政策課、商業振興課、農政課、水産海浜課、観光課、保健給食課、企画政策課				○									○			◎	◎	◎	◎									○		○
6	小田原ならではの 文化によるまちづ くり	文化政策課、生涯学習課、図書館、文化財課、観光課、都市政策課														○					○	◎	◎									○
7	未来を創る 都市デザイン	都市政策課、都市計画課、地域交通課																						○		◎	○					○

<凡例> ◎：特に関連するもの、○：関連するもの

2 S D G s の関係性に関するご意見

- 小田原市はS D G s 未来都市であるため、総合計画においてS D G s の概念を反映されるべき。【第7回】

【事務局の考え】

- 総合計画とS D G s の関係性については、行政案P17で一定の説明をしています。さらなる追記について検討します。

現行（行政案：P17）

第1期実行計画の枠組み

3 実行計画の推進における視点

(2) S D G s との関係性

S D G s は、平成27年（2015年）に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略で、令和12年（2030年）までを期限とする国際目標です。17の開発目標と、これを実現するための169のターゲットで構成されています。

本市は、これまでの取組と未来への道筋が評価され、令和元年（2019年）7月に国の「S D G s 未来都市」及び「自治体S D G s モデル事業」に選定されています。これは、それまでも本市が取り組んできた持続可能な地域社会の創造に向けた取組を、「S D G s」を共通言語とすることで、様々なステークホルダーとの連携を広げ取組を進めていくものです。


















本市が目指す「持続可能な地域社会の創造」は、S D G s の理念と重なるものであることから、各施策には関連するS D G s のゴールを示すことで、総合計画とS D G s の関係性を明確にします。

2 S D G s の関係性に関するご意見

- 小田原市はS D G s 未来都市であるため、総合計画においてS D G s の概念を反映されるべき。【第7回】

【事務局の考え】

- 各施策とS D G s の関係性は以下のとおりです。計画書本体では、各施策のページに関するS D G s を明示する予定です。

施策 No.	施策名																	
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長 と雇用	インフラ、産業化 イノベーション	不平等	持続可能な 都市	持続可能な 消費・生産	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	パートナーシップ
1	地域福祉	●	●	●	●				●		●	●					●	●
2	高齢者福祉			●					●		●	●					●	●
3	障がい福祉			●					●		●	●					●	●
4	健康づくり			●								●	●					●
5	こども・子育て支援	●	●	●	●	●			●		●	●					●	●
6	地域医療			●								●						●
7	消防・救急											●	●					●
8	多様性	●		●		●					●	●					●	●
9	自然共生			●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●		●
10	生活環境保全			●			●		●	●		●	●	●	●	●		●
11	脱炭素							●	●	●		●		●				●
12	子育て	●	●		●						●	●					●	●
13	学校教育		●	●	●	●					●	●					●	●
14	生涯学習			●	●	●			●		●	●					●	●
15	市民活動・地域活動			●							●	●					●	●
16	地域経済振興	●			●	●			●	●		●	●					●
17	農林業		●		●		●	●	●	●		●	●	●		●		●
18	水産業		●		●		●		●	●		●	●	●	●			●
19	観光								●			●	●		●	●		●
20	文化			●	●				●			●	●					●
21	歴史資産				●				●			●	●					●
22	スポーツ			●	●				●			●						●
23	防災・減災			●								●		●				●
24	安全・安心	●		●							●	●					●	●
25	都市基盤			●						●	●	●		●				●
26	生活空間			●						●	●	●						●
27	上下水道					●	●			●		●		●				●
28	行政経営					●			●		●	●	●				●	●
29	デジタル化									●		●						●
30	多様な主体とのまちづくり				●	●			●	●	●	●	●				●	●